

令和 3 年度

西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 25 号
令和4年8月3日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 鮫島 市憲

**令和3年度西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度西之表市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算収支の推移	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 財政状況	4
2	各会計別決算状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 交通災害共済事業特別会計	33
	(4) 地方卸売市場特別会計	36
	(5) 介護保険特別会計	38
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	41
3	財産に関する調書	43

令和3年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の手続	45
第4	審査の結果	45
第5	各基金別の運用状況	45
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	45

む す び

令和3年度西之表市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度西之表市一般会計歳入歳出決算
令和3年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和3年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間 令和4年7月7日から令和4年8月3日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他、証書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われており、所期の成果を収めたものと認められた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は次のとおりである。

歳入 16,874,481,349 円

歳出 16,595,311,680 円

形式収支は 279,169,669円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額(財源) 12,947,000円を控除すると、実質収支は 266,222,669円の黒字を示している。

(単位:円)

区分 会計別	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
	歳入	歳出	形式収支			
一般会計	12,126,488,803	11,870,525,764	255,963,039	12,947,000	243,016,039	
特別会計	国民健康保険	2,280,311,132	2,265,255,725	15,055,407	0	15,055,407
	交通災害共済	1,625,170	1,225,950	399,220	0	399,220
	地方卸売市場	514,724	379,778	134,946	0	134,946
	介護保険	2,216,692,137	2,209,835,928	6,856,209	0	6,856,209
	後期高齢者医療	248,849,383	248,088,535	760,848	0	760,848
	計	4,747,992,546	4,724,785,916	23,206,630	0	23,206,630
合計	16,874,481,349	16,595,311,680	279,169,669	12,947,000	266,222,669	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を前年度と比較してみると、歳入は 969,000,820円(5.4%)、歳出は 745,146,088円(4.3%)、それぞれ減少している。これを会計別で見ると、歳入において、一般会計は 975,939,536円(7.4%)減少し、特別会計は 6,938,716円(0.1%)増加している。また、歳出においては、一般会計は 785,669,362円(6.2%)減少し、特別会計は、40,523,274円(0.9%)増加している。

決算収支推移表

(単位:円・%)

区分		決算額		前年度比較	
		R3年度	R2年度	金額	増減率
一般会計	歳入	12,126,488,803	13,102,428,339	△ 975,939,536	△ 7.4
	歳出	11,870,525,764	12,656,195,126	△ 785,669,362	△ 6.2
特別会計	歳入	4,747,992,546	4,741,053,830	6,938,716	0.1
	歳出	4,724,785,916	4,684,262,642	40,523,274	0.9
合計	歳入	16,874,481,349	17,843,482,169	△ 969,000,820	△ 5.4
	歳出	16,595,311,680	17,340,457,768	△ 745,146,088	△ 4.3

(2) 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりで、歳入については、予算現額 17,211,367,000円に対し、収入済額 16,874,481,349円で、予算に対する収入率は 98.0%である。歳出については、予算現額 17,211,367,000円に対し、支出済額 16,595,311,680円で、執行率は 96.4%である。

予算執行表 (その1)

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出		差 引
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	(A-B)
一 般 会 計	12,126,488,803	97.2	98.3	11,870,525,764	95.2	255,963,039
特 別 会 計	4,747,992,546	100.2	98.9	4,724,785,916	99.7	23,206,630
合 計	16,874,481,349	98.0	98.4	16,595,311,680	96.4	279,169,669

予算執行表 (その2)

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減 (C-A)	収入率	収入率
		(A)	(B)	(C)		(C/A)	(C/B)
歳 入	一 般 会 計	12,471,278,000	12,342,189,835	12,126,488,803	△ 344,789,197	97.2	98.3
	特 別 会 計	4,740,089,000	4,799,805,552	4,747,992,546	7,903,546	100.2	98.9
	計	17,211,367,000	17,141,995,387	16,874,481,349	△ 336,885,651	98.0	98.4
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
		(A)	(B)	(C)	(A-B-C)	(B/A)	
歳 出	一 般 会 計	12,471,278,000	11,870,525,764	336,021,000	264,731,236	95.2	
	特 別 会 計	4,740,089,000	4,724,785,916	0	15,303,084	99.7	
	計	17,211,367,000	16,595,311,680	336,021,000	280,034,320	96.4	

(3) 財政状況

① 財政指標

一般会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられる財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た推移との3ヵ年平均で、この数値が、「1」に近いほど財政力は強いとされている。本年度の財政力指数は 0.27となっている。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として用いられている経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を、経常的に収入される一般財源で除して得るもので、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされているが、本年度は86.9%で、前年度と比較すると 2.3ポイント低くなっている。

財政力指数

(単位:%・千円)

区分/年度	R元	R2	R3
財政力指数	0.27	0.28	0.27
基準財政収入額	1,409,727	1,486,123	1,456,702
基準財政需要額	5,210,017	5,370,911	5,700,438

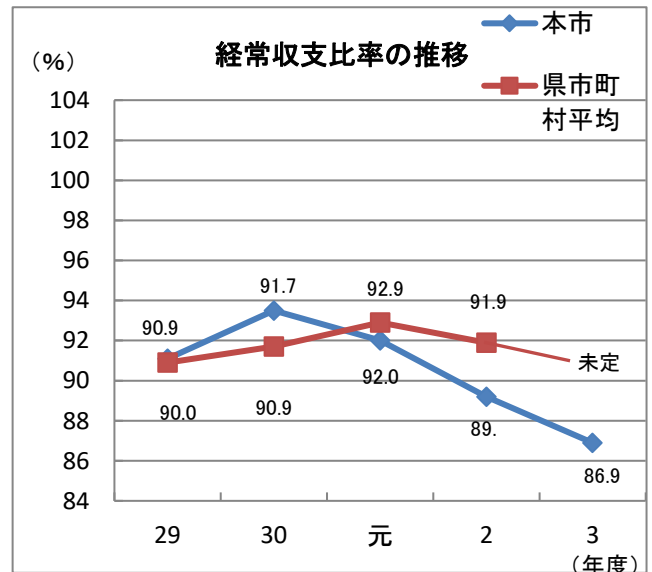
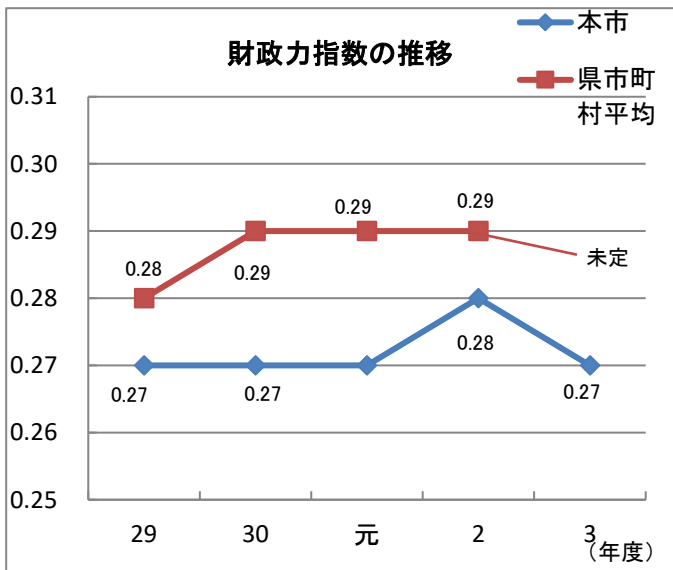
(資料:普通交付税算定台帳)

経常収支比率

(単位:%・千円)

区分/年度	R元	R2	R3
経常収支比率	92.0	89.2	86.9
経常経費充当一般財源	5,371,196	5,335,481	5,608,376
経常一般財源収入額	5,836,333	5,982,007	6,455,651

(資料:地方財政状況調査)



② 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は 23.5%で、前年度に比較すると 2.1ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源で見ると、一般財源の比率は 64.7%で前年度に比較すると 6.1ポイント高くなっている。

財源構造比率(その1)

(単位:千円・%)

年度/区分	自主財源	構成比	依存財源	構成比
R元	2,846,732	26.8	7,788,716	73.2
R2	2,798,891	21.4	10,291,211	78.6
R3	2,844,882	23.5	9,272,699	76.5

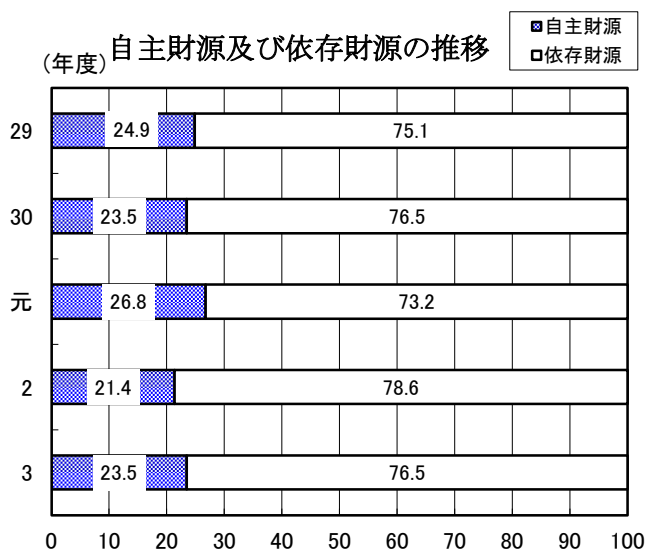
財源構造比率(その2)

(単位:千円・%)

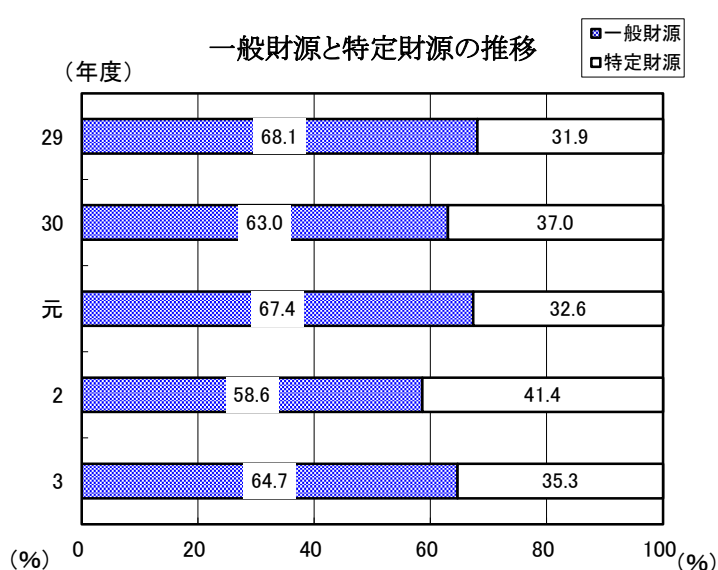
年度/区分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
R元	7,169,405	67.4	3,466,043	32.6
R2	7,673,410	58.6	5,416,692	41.4
R3	7,839,016	64.7	4,278,565	35.3

(資料:地方財政状況調査)

自主財源及び依存財源の推移



一般財源と特定財源の推移



2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度は、当初予算額 10,655,000,000円に、補正予算額 1,342,610,000円、繰越明許費繰越額 473,668,000円を増額し、予算現額は 12,471,278,000円となり、前年度と比較すると 940,876,000円の減となっている。

決算額は、収入済額 12,126,488,803円、支出済額 11,870,525,764円で、差引き残額は 255,963,039円となっている。

① 歳入

予算現額 12,471,278,000円、調定額 12,342,189,835円に対し、収入済額は 12,126,488,803円となり、調定に対する収入率は 98.3%で、不納欠損額 4,441,897円、収入未済額は 211,259,135円となっている。

収入未済額の主なものは、市税 39,357,966円、使用料及び手数料のうち住宅使用料で 7,004,500円、国庫支出金のうち国庫補助金で 145,273,000円、県支出金のうち県補助金で 217,000円、諸収入のうち奨学資金貸付金収入で 11,956,625円、民生雑入で 6,307,416円である。

次表は、歳入の年次比較と財源別比較である。

歳入年次比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
H29	11,185,807,000	10,374,513,073	10,233,579,410	7,116,703	133,816,960	98.6
H30	11,216,512,000	11,208,711,932	11,012,413,830	15,465,322	180,832,780	98.2
R元	10,935,975,000	10,892,792,167	10,647,066,384	5,191,642	240,534,141	97.7
R2	13,412,154,000	13,397,531,654	13,102,428,339	6,259,646	288,843,669	97.8
R3	12,471,278,000	12,342,189,835	12,126,488,803	4,441,897	211,259,135	98.3

歳入財源別比較表

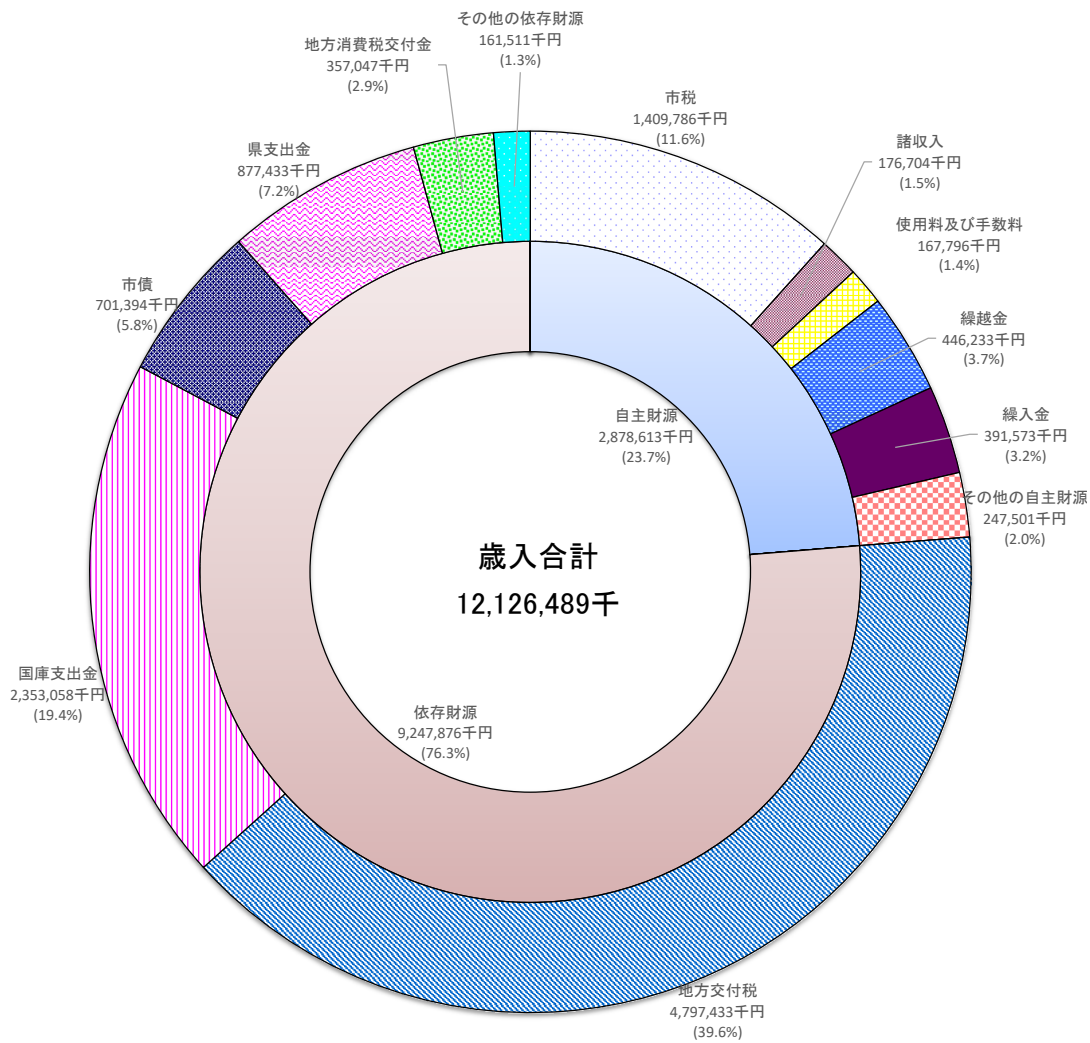
(単位:円・%)

区 分		R3年度		R2年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
自主財源	市 税	1,409,785,585	11.6	1,419,222,393	10.8	△ 9,436,808	△ 0.7
	分担金及び負担金	38,597,585	0.3	32,727,793	0.2	5,869,792	17.9
	使用料及び手数料	167,796,108	1.4	168,204,916	1.3	△ 408,808	△ 0.2
	財産収入	31,554,011	0.3	30,464,764	0.2	1,089,247	3.6
	寄附金	216,369,909	1.8	184,307,783	1.4	32,062,126	17.4
	繰入金	391,572,638	3.2	661,279,088	5.0	△ 269,706,450	△ 40.8
	繰越金	446,233,213	3.7	110,321,277	0.8	335,911,936	304.5
	諸収入	176,703,913	1.5	217,296,731	1.7	△ 40,592,818	△ 18.7
	小 計	2,878,612,962	23.7	2,823,824,745	21.6	54,788,217	1.9
依存財源	地方譲与税	106,442,000	0.9	105,000,000	0.8	1,442,000	1.4
	利子割交付金	840,000	0.0	967,000	0.0	△ 127,000	△ 13.1
	配当割交付金	3,488,000	0.0	2,826,000	0.0	662,000	23.4
	株式等譲渡所得割交付金	4,831,000	0.0	2,855,000	0.0	1,976,000	69.2
	法人事業税交付金	12,291,000	0.1	3,548,000	0.0	8,743,000	246.4
	地方消費税交付金	357,047,000	2.9	331,507,000	2.5	25,540,000	7.7
	環境性能割交付金	5,467,000	0.0	4,038,000	0.0	1,429,000	35.4
	地方特例交付金	26,665,000	0.2	6,886,000	0.1	19,779,000	287.2
	地方交付税	4,797,433,000	39.6	4,385,793,000	33.5	411,640,000	9.4
	交通安全対策特別交付金	1,487,000	0.0	1,298,000	0.0	189,000	14.6
	国庫支出金	2,353,057,644	19.4	3,723,326,417	28.4	△ 1,370,268,773	△ 36.8
	県支出金	877,433,197	7.2	913,413,177	7.0	△ 35,979,980	△ 3.9
	市 債	701,394,000	5.8	797,146,000	6.1	△ 95,752,000	△ 12.0
	小 計	9,247,875,841	76.3	10,278,603,594	78.4	△ 1,030,727,753	△ 10.0
合 計	12,126,488,803	100.0	13,102,428,339	100.0	△ 975,939,536	△ 7.4	

※構成比については各項目の計と小計の数値は四捨五入の関係で差違が生じる。

歳入財源別比較表

(千円未満は四捨五入)



第1款 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	1,401,755,000	1,453,585,448	1,409,785,585	4,441,897	39,357,966	8,030,585	100.6	97.0
R2	1,409,023,000	1,468,100,981	1,419,222,393	6,259,646	42,618,942	10,199,393	100.7	96.7
増減	△ 7,268,000	△ 14,515,533	△ 9,436,808	△ 1,817,749	△ 3,260,976	△ 2,168,808	△ 0.1	0.3

収入済額 1,409,785,585円は、歳入総額の11.6%で、前年度に比較して調定額で14,515,533円の減、収入済額で9,436,808円減少している。調定額に対する収入率は、前年度を0.3ポイント上回っているが、収入未済額 39,357,966円を生じていることから、負担の公平を期するとともに徴収体制の充実強化を図り、法令に基づき適切な債権管理を図られるよう要望する。

また、令和2年度収入未済額 42,618,942円と令和3年度滞納繰越分の調定額 41,572,315円の差1,046,627円は、令和2年度還付未済額と令和3年度中の滞納繰越額の更正等によるものである。

項目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	596,399,076	586,884,267	9,514,809	1.6
固定資産税	584,031,487	611,126,577	△ 27,095,090	△ 4.4
軽自動車税	75,492,506	75,489,464	3,042	0.0
市たばこ税	131,786,613	122,142,472	9,644,141	7.9
都市計画税	22,075,903	23,579,613	△ 1,503,710	△ 6.4
計	1,409,785,585	1,419,222,393	△ 9,436,808	△ 0.7

税目別収入状況、不納欠損処分状況は次表のとおりである。
 なお、不納欠損額は地方税法第18条第1項等の規定により、徴収権が消滅したものである。

税目別収納状況

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	現年度課税分	596,196,320	593,148,531	28,877	3,018,912	99.5
	滞納繰越分	13,842,514	3,250,545	1,107,080	9,484,889	23.5
固定資産税	現年度課税分	586,164,800	579,889,821	0	6,274,979	98.9
	滞納繰越分	23,776,230	4,141,666	2,764,635	16,869,929	17.4
軽自動車税	現年度課税分	75,714,500	74,948,025	0	766,475	99.0
	滞納繰越分	2,940,698	544,481	431,640	1,964,577	18.5
市たばこ税	現年度課税分	131,786,613	131,786,613	0	0	100.0
都市計画税	現年度課税分	22,150,900	21,913,429	0	237,471	98.9
	滞納繰越分	1,012,873	162,474	109,665	740,734	16.0
現年度課税分合計		1,412,013,133	1,401,686,419	28,877	10,297,837	99.3
滞納繰越分合計		41,572,315	8,099,166	4,413,020	29,060,129	19.5
合計		1,453,585,448	1,409,785,585	4,441,897	39,357,966	97.0

不納欠損処分状況

(単位:円・人)

区分	税目	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		市税計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
生活困窮		10	342,187	0	0	23	570,900	12	191,900	45	1,104,987
事業不振		3	68,221	0	0	12	699,000	2	14,900	17	782,121
負債等		0	0	0	0	3	385,400	3	63,100	6	448,500
意識欠如		19	605,109	0	0	62	1,013,200	17	111,940	98	1,730,249
居所不明		1	14,499	0	0	2	21,700	1	12,900	4	49,099
賦課異議		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政不信		0	0	0	0	2	154,500	0	0	2	154,500
年金生活		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	55,941	1	50,000	5	29,600	4	36,900	11	172,441
合計		34	1,085,957	1	50,000	109	2,874,300	39	431,640	183	4,441,897

(資料:税務課)

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	106,442,000	106,442,000	106,442,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	105,000,000	105,000,000	105,000,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,442,000	1,442,000	1,442,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 106,442,000円は、歳入総額の 0.9%で、その内訳は、地方揮発油譲与税 24,750,000円、自動車重量譲与税 70,766,000円、森林環境譲与税 10,926,000円である。また、収入済額を前年度と比較すると 1,442,000円 (1.4%) の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	840,000	840,000	840,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	967,000	967,000	967,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 127,000	△ 127,000	△ 127,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は 840,000円で、前年度と比較すると 127,000円 (13.1%) の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	3,488,000	3,488,000	3,488,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	2,826,000	2,826,000	2,826,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	662,000	662,000	662,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、3,488,000円で、前年度と比較すると 662,000円 (23.4%) の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	4,831,000	4,831,000	4,831,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	2,855,000	2,855,000	2,855,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,976,000	1,976,000	1,976,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、4,831,000円で、前年度と比較すると1,976,000円 (69.2%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	12,291,000	12,291,000	12,291,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	3,548,000	3,548,000	3,548,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	8,743,000	8,743,000	8,743,000	0	0	0	0	0

収入済額は 12,291,000円 で、前年度と比較すると 8,743,000円 (246.4%) の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	357,047,000	357,047,000	357,047,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	331,507,000	331,507,000	331,507,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	25,540,000	25,540,000	25,540,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 357,047,000円 は、歳入総額の 2.9% で、前年度と比較すると 25,540,000円 (7.7%) の増となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	5,467,000	5,467,000	5,467,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	4,038,000	4,038,000	4,038,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,429,000	1,429,000	1,429,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 5,467,000円 は、前年度と比較すると 1,429,000円 (35.4%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	26,665,000	26,665,000	26,665,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	6,886,000	6,886,000	6,886,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	19,779,000	19,779,000	19,779,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 26,665,000円は、歳入総額の 0.2%で、前年度と比較すると 19,779,000円 (287.2%) の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	4,797,433,000	4,797,433,000	4,797,433,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	4,385,793,000	4,385,793,000	4,385,793,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	411,640,000	411,640,000	411,640,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,797,433,000円は、歳入総額の 39.6%を占め、構成比順位は第1位で、前年度と比較すると411,640,000円 (9.4%) の増となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		R3年度	R2年度	増減
普通 交付 税	基準財源需要額A	5,700,438	5,370,911	329,527
	基準財政収入額B	1,456,702	1,486,123	△ 29,421
	需要錯誤額 a	16,088	0	16,088
	収入錯誤額 b	△ 450	0	△ 450
	調整額 C	0	2,744	△ 2,744
	交付額 (A+a)-(B+b)-C	4,260,274	3,882,044	378,230
特別交付税	537,159	503,749	33,410	
交付額計	4,797,433	4,385,793	411,640	

(資料:財産監理課)

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	1,487,000	1,487,000	1,487,000	0	0	0	100.0	100.0
R2	1,298,000	1,298,000	1,298,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	189,000	189,000	189,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 1,487,000円は、前年度と比較すると 189,000円 (14.6%) の増となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	39,160,000	39,515,573	38,597,585	0	917,988	△ 562,415	98.6	97.7
R2	34,415,000	34,419,901	32,727,793	0	1,692,108	△ 1,687,207	95.1	95.1
増減	4,745,000	5,095,672	5,869,792	0	△ 774,120	1,124,792	3.5	2.6

収入済額 38,597,585円は、歳入総額の 0.3%で、前年度と比較すると 5,869,792円 (17.9%) の増となっている。収入済額の内訳は、総務費分担金 4,318,500円、民生費負担金 16,980,928円、教育費分担金 424,120円、衛生費負担金 108,583円、土木費負担金 16,765,454円である。

また、現年度保育料は 11,417,080円で、収納率は 99.0%となっている。収入未済額は 565,950円となっており、受益者の応分の負担であることから、公平を欠くことのないよう法令に基づき適切な事務の執行に努力されたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	166,046,000	174,800,608	167,796,108	0	7,004,500	1,750,108	101.1	96.0
R2	166,587,000	175,824,716	168,204,916	0	7,619,800	1,617,916	101.0	95.7
増減	△ 541,000	△ 1,024,108	△ 408,808	0	△ 615,300	132,192	0.1	0.3

収入済額 167,796,108円は、歳入総額の 1.4%で前年度と比較して 408,808円 (0.2%) の減となっている。収入済額の内訳は、使用料 141,556,625円、手数料 26,239,483円である。また、収入未済額 7,004,500円は、土木使用料(住宅使用料)で、前年度と比較して 615,300円 (8.1%)減少している。

なお、公営住宅の使用料の消滅時効の適用にあたっては、民法の規定によるべきと解されていることから、時効中断等の手続について錯誤が生じないよう管理されたい。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	2,630,830,000	2,498,330,644	2,353,057,644	0	145,273,000	△ 277,772,356	89.4	94.2
R2	3,919,604,000	3,914,441,417	3,723,326,417	0	191,115,000	△ 196,277,583	95.0	95.1
増減	△ 1,288,774,000	△ 1,416,110,773	△ 1,370,268,773	0	△ 45,842,000	△ 81,494,773	△ 5.6	△ 0.9

収入済額 2,353,057,644円は、歳入総額の19.4%で、前年度に比較して1,370,268,773円 (36.8%) の減となっている。

国庫負担金の収入済額 1,271,018,014円の内訳は、民生費国庫負担金 1,115,968,443円、衛生費国庫負担金 74,209,571円、災害復旧費国庫負担金80,840,000円である。

国庫補助金の収入済額 1,077,124,546円の内訳は、民生費国庫補助金 528,228,520円、衛生費国庫補助金 49,306,000円、教育費国庫補助金 49,850,000円、商工費国庫補助金 9,590,026円、総務費国庫補助金 233,238,000円、土木費国庫補助金 197,935,000円、農林水産業費国庫補助金 8,977,000円である。

委託金の収入済額 4,915,084円の内訳は、総務費委託金 220,000円、民生費委託金 4,695,084円である。

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	877,677,000	877,650,197	877,433,197	0	217,000	△ 243,803	100.0	100.0
R2	938,881,000	938,913,177	913,413,177	0	25,500,000	△ 25,467,823	97.3	97.3
増減	△ 61,204,000	△ 61,262,980	△ 35,979,980	0	△ 25,283,000	25,224,020	2.7	2.7

収入済額 877,433,197円は、歳入総額の 7.2%で、前年度に比較して35,979,980円 (3.9%) の減となっている。

県負担金の収入済額 507,746,798円の内訳は、民生費県負担金 441,306,281円、保険基盤安定負担金 66,328,017円、衛生費県負担金 112,500円である。

県補助金の収入済額 328,680,955円の内訳は、総務費県補助金 82,488,452円、民生費県補助金 68,942,549円、衛生費県補助金 13,631,512円、農林水産業費県補助金 134,146,445円、教育費県補助金 1,309,000円、商工費県補助金2,254,000円、土木費県補助金 15,000,000円、災害復旧費県補助金 10,908,997円である。

委託金の収入済額 41,005,444円の内訳は、総務費委託金 31,570,757円、民生費委託金 111,287円、衛生費委託金 60,000円、農林水産業費委託金 700,600円、土木費委託金 198,800円、消防費委託金 55,000円、教育費委託金 8,309,000円である。

収入未済額217,000円は、農林水産業費県補助金である。

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	31,678,000	31,614,651	31,554,011	0	60,640	△ 123,989	99.6	99.8
R2	30,531,000	30,525,404	30,464,764	0	60,640	△ 66,236	99.8	99.8
増減	1,147,000	1,089,247	1,089,247	0	0	△ 57,753	△ 0.2	0.0

収入済額 31,554,011円は、歳入総額の 0.3%で前年度に比較して 1,089,247円 (3.6%) の増となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 29,899,849円、財産売払収入 1,654,162円である。

収入未済額 60,640円は、全額、財産運用収入の建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	216,369,000	216,369,909	216,369,909	0	0	909	100.0	100.0
R2	184,307,000	184,307,783	184,307,783	0	0	783	100.0	100.0
増減	32,062,000	32,062,126	32,062,126	0	0	126	0.0	0.0

収入済額は 216,369,909円は、歳入総額の1.8%で前年度に比較して 32,062,126円 (17.4%) の増となっている。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	391,573,000	391,572,638	391,572,638	0	0	△ 362	100.0	100.0
R2	661,280,000	661,279,088	661,279,088	0	0	△ 912	100.0	100.0
増減	△ 269,707,000	△ 269,706,450	△ 269,706,450	0	0	550	0.0	0.0

収入済額 391,572,638円は、歳入総額の 3.2%で、前年度に比較して 269,706,450円 (40.8%) の減となっている。収入済額の内訳は、特別会計繰入金 19,267,638円及び基金繰入金 372,305,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	446,233,000	446,233,213	446,233,213	0	0	213	100.0	100.0
R2	110,321,000	110,321,277	110,321,277	0	0	277	100.0	100.0
増減	335,912,000	335,911,936	335,911,936	0	0	△ 64	0.0	0.0

収入済額 446,233,213円は、歳入総額の 3.7%で、前年度と比較すると 335,911,936円 (304.5%) の増となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	177,072,000	195,131,954	176,703,913	0	18,428,041	△ 368,087	99.8	90.6
R2	217,241,000	237,533,910	217,296,731	0	20,237,179	55,731	100.0	91.5
増減	△ 40,169,000	△ 42,401,956	△ 40,592,818	0	△ 1,809,138	△ 423,818	△ 0.2	△ 0.9

収入済額 176,703,913円は、歳入総額の 1.5%で、前年度に比較して 40,592,818円 (18.7%) の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 1,209,723円、市預金利子 70,501円、貸付金元利収入 102,981,608円、雑入 72,442,081円である。

また、収入未済額 18,428,041円は、西之表市奨学資金貸付金 11,956,625円、民生雑入、6,307,416円、違約金及び延納利息164,000円である。

第 21 款 市債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R3	776,894,000	701,394,000	701,394,000	0	0	△ 75,500,000	90.3	100.0
R2	895,246,000	797,146,000	797,146,000	0	0	△ 98,100,000	89.0	100.0
増減	△ 118,352,000	△ 95,752,000	△ 95,752,000	0	0	22,600,000	1.3	0.0

収入済額 701,394,000円は、歳入総額の 5.8%で、前年度に比較して 95,752,000円 (12.0%) の減となっている。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債 228,494,000円、辺地債 197,500,000円、過疎債 222,000,000円、土木債 41,200,000円、災害復旧債 12,200,000円である。

② 歳 出

本年度の、歳出決算額は 11,870,525,764円 で、予算現額に対する執行率は 95.2% となり、前年度に比較すると 785,669,362円 (6.2%) の減となっている。翌年度繰越額は 336,021,000円 で、不用額は 264,731,236円 である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H29	11,185,807,000	9,960,664,047	958,744,000	266,398,953	89.0
H30	11,216,512,000	10,698,347,858	207,918,000	310,246,142	95.4
R元	10,935,975,000	10,536,745,107	277,949,000	121,280,893	96.3
R2	13,412,154,000	12,656,195,126	473,668,000	282,290,874	94.4
R3	12,471,278,000	11,870,525,764	336,021,000	264,731,236	95.2

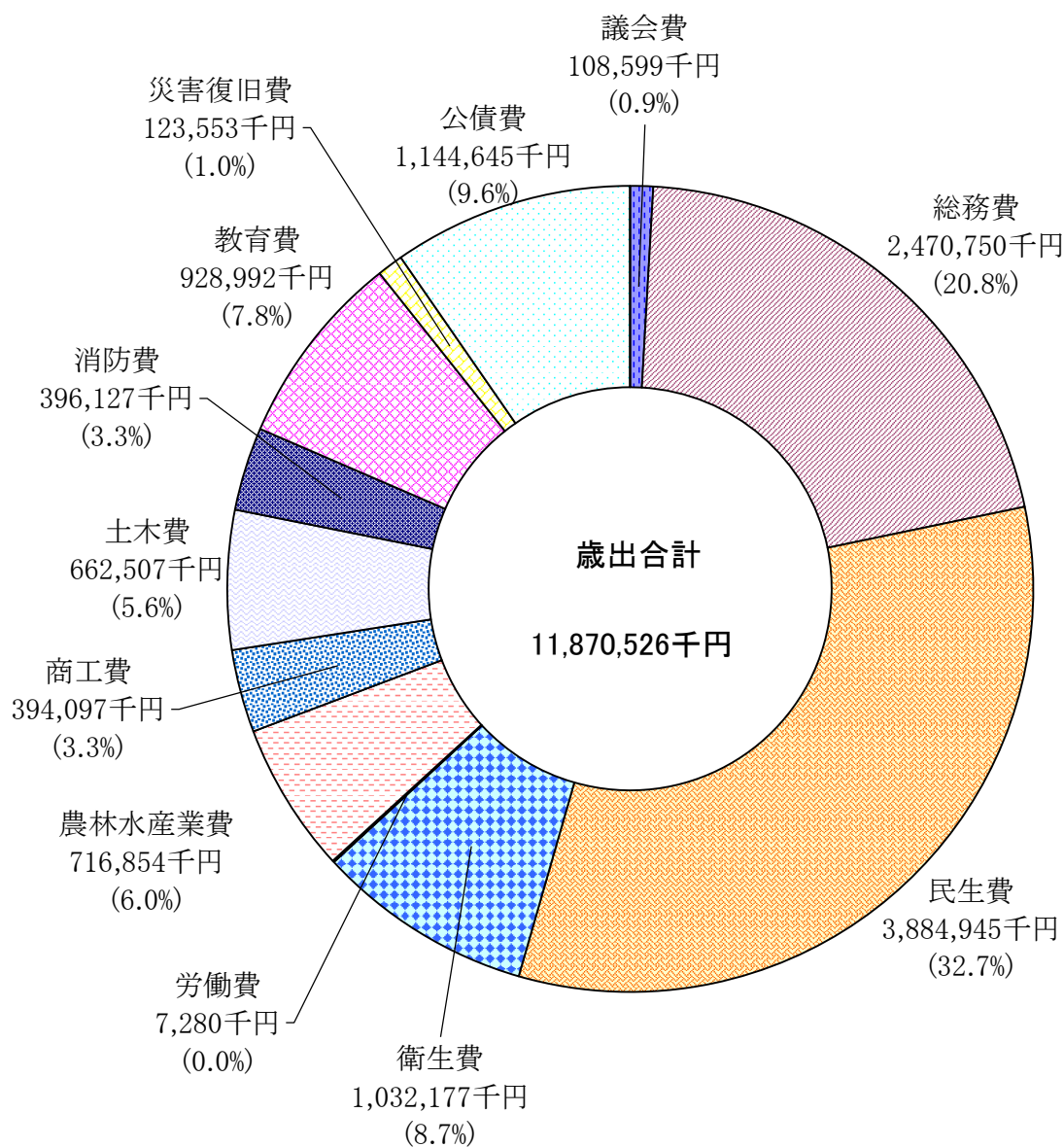
歳出款別比較表

(単位:円・%)

区 分	R3年度		R2年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
議 会 費	108,598,955	0.9	130,606,490	1.0	△ 22,007,535	△ 16.9
総 務 費	2,470,749,664	20.8	3,616,806,684	28.6	△ 1,146,057,020	△ 31.7
民 生 費	3,884,944,929	32.7	3,373,586,170	26.7	511,358,759	15.2
衛 生 費	1,032,177,192	8.7	900,710,681	7.1	131,466,511	14.6
労 働 費	7,280,000	0.1	7,280,000	0.0	0	0.0
農林水産業費	716,853,616	6.0	844,962,069	6.7	△ 128,108,453	△ 15.2
商 工 費	394,097,068	3.3	395,691,789	3.1	△ 1,594,721	△ 0.4
土 木 費	662,507,219	5.6	588,344,676	4.6	74,162,543	12.6
消 防 費	396,127,059	3.4	362,996,615	2.9	33,130,444	9.1
教 育 費	928,991,770	7.8	1,225,350,900	9.7	△ 296,359,130	△ 24.2
災 害 復 旧 費	123,553,392	1.1	46,892,643	0.4	76,660,749	163.5
公 債 費	1,144,644,900	9.6	1,162,966,409	9.2	△ 18,321,509	△ 1.6
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	11,870,525,764	100.0	12,656,195,126	100.0	△ 785,669,362	△ 6.2

歳出款別比較表

(千円未満は四捨五入)



※ 構成比については各項目の計と小計の数値は四捨五入の関係で差違が生じる。

③ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費 5,596,447千円(47.1%)、消費的経費 3,077,396千円(26.0%)、投資的経費 1,215,426千円(10.2%)、その他の経費 1,972,349千円(16.7%)である。

前年度と比較すると、782,251千円(6.2%)の減となっている。これは、その他の経費で 347,178千円(21.4%)、義務的経費で 501,447千円(9.8%)増加したが、消費的経費で1,577,989千円(33.9%)、投資的経費で 52,887千円(4.2%)減少したことによるものである。

性質別歳出年度別比較表

(単位:千円・%)

区分 性質別科目		R3年度		R2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,814,014	15.3	1,733,851	14.6	80,163	4.6
	扶助費	2,637,788	22.2	2,198,183	18.5	439,605	20.0
	公債費	1,144,645	9.6	1,162,966	9.8	△ 18,321	△ 1.6
	小計	5,596,447	47.1	5,095,000	42.9	501,447	9.8
消費的経費	物件費	1,166,404	9.8	1,319,618	11.1	△ 153,214	△ 11.6
	維持補修費	89,570	0.8	66,520	0.6	23,050	34.7
	補助費等	1,821,422	15.4	3,269,247	27.6	△ 1,447,825	△ 44.3
	小計	3,077,396	26.0	4,655,385	39.3	△ 1,577,989	△ 33.9
投資的経費	普通建設事業費	1,091,873	9.2	1,221,420	10.3	△ 129,547	△ 10.6
	災害復旧事業費	123,553	1.0	46,893	0.4	76,660	163.5
	小計	1,215,426	10.2	1,268,313	10.0	△ 52,887	△ 4.2
その他	積立金	876,760	7.4	551,960	4.7	324,800	58.8
	投資及び出資金・貸付金	138,983	1.2	131,744	1.1	7,239	5.5
	繰出金	956,606	8.1	941,467	7.9	15,139	1.6
	小計	1,972,349	16.7	1,625,171	13.7	347,178	21.4
合計		11,861,618	100.0	12,643,869	105.9	△ 782,251	△ 6.2

※普通会計とは、一般会計から後期高齢者医療広域連合派遣職員分、介護サービス事業勘定分を控除したものであり、P18・19・20の数値と差異が生じる。

(資料:地方財政状況調査)

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	108,608,000	108,598,955	0	9,045	100.0
R2	130,618,000	130,606,490	0	11,510	100.0
増減	△ 22,010,000	△ 22,007,535	0	△ 2,465	0.0

予算現額 108,608,000円に対し、決算額は 108,598,955円で、9,045円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 0.9%で、前年度と比較して 22,007,535円 (16.9%) の減となっている。

支出済額の主なものは、報酬 44,556,000円、給料 16,340,700円、職員手当等 22,026,453円、共済費 20,001,586円である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	2,471,811,000	2,470,749,664	297,000	764,336	100.0
R2	3,648,644,000	3,616,806,684	30,424,000	1,413,316	99.1
増減	△ 1,176,833,000	△ 1,146,057,020	△ 30,127,000	△ 648,980	0.9

予算現額 2,471,811,000円に対し、決算額は 2,470,749,664円で、翌年度繰越額 297,000円を控除して、764,336円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 20.8%を占め、前年度と比較して 1,146,057,020円 (31.7%) の減となっている。これは、主な要因として、戸籍住民基本台帳費で 1,011,386円、統計調査費で 1,961,883円、監査委員費で 27,706円の増となったが、総務管理費で 1,124,212,836円、徴税費で 5,789,262円、選挙費で 19,055,897円減少したことによるものである。

不用額は、764,336円で、その主なものは、総務管理費 622,147円、徴税費 53,566円、戸籍住民基本台帳費 33,125円、統計調査費 35,150円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	3,989,154,000	3,884,944,929	102,887,000	1,322,071	97.4
R2	3,377,531,000	3,373,586,170	0	3,944,830	99.9
増減	611,623,000	511,358,759	102,887,000	△ 2,622,759	△ 2.5

決算額は 3,884,944,929円で、予算現額 3,989,154,000円に対する執行率は 97.4%となっており、翌年度繰越額 102,887,000円を控除して、不用額 1,322,071円が生じている。

決算額は、歳出総額の 32.7%を占め、前年度と比較して 511,358,759円 (15.2%) の増となっている。これは、児童福祉費で 147,705,026円、社会福祉費で 318,904,593円、生活保護費で 44,749,140円増加したことによるものである。不用額は、1,322,071円で、その主なものは、社会福祉費 1,241,426円及び児童福祉費 56,483円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	1,032,537,000	1,032,177,192	0	359,808	100.0
R2	925,826,000	900,710,681	24,372,000	743,319	97.3
増減	106,711,000	131,466,511	△ 24,372,000	△ 383,511	2.7

予算現額 1,032,537,000円に対し、決算額は 1,032,177,192円で、359,808円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 8.7%で、前年度に比較して 131,466,511円 (14.6%) の増となっている。これは、保健衛生費で 127,063,285円、清掃費で 4,403,226円増加したことによるものである。

不用額は 359,808円で、その主なものは、保健センターすこやか管理費 170,488円、予防接種費 30,553円、母子衛生費 29,019円、予防費29,815円である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
R2	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

決算額は 7,280,000円で、予算現額 7,280,000円に対する執行率は 100.0%となっている。これは、労働諸費の高年齢者労働能力活用費である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	721,300,000	716,853,616	4,217,000	229,384	99.4
R2	845,962,000	844,962,069	0	999,931	99.9
増減	△ 124,662,000	△ 128,108,453	4,217,000	△ 770,547	△ 0.5

決算額は716,853,616円で、予算現額 721,300,000円に対する執行率は 99.4%となっており、翌年度繰越額 4,217,000円を控除して、229,384円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 6.0%で、前年度に比較して 128,108,453円 (15.2%) の減となっている。これは、林業費で 10,239,469円増加したが、農業費で 83,902,824円、水産業費で 54,445,098円減少したことによるものである。

不用額は 229,384円で、その主なものは、農業委員会費 33,835円、農業振興費 38,555円、林業施設管理費 18,586円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	395,222,000	394,097,068	0	1,124,932	99.7
R2	404,981,000	395,691,789	9,177,000	112,211	97.7
増減	△ 9,759,000	△ 1,594,721	△ 9,177,000	1,012,721	2.0

決算額は394,097,068円で、予算現額 395,222,000円に対する執行率は 99.7%となっており、1,124,932円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 3.3%で、前年度に比較して 1,594,721円 (0.4%) の減となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	885,711,000	662,507,219	218,391,000	4,812,781	74.8
R2	819,902,000	588,344,676	224,137,000	7,420,324	71.8
増減	65,809,000	74,162,543	△ 5,746,000	△ 2,607,543	3.0

決算額は 662,507,219円で、予算現額 885,711,000円に対する執行率は74.8%となっており、翌年度繰越額 218,391,000円を控除して、4,812,781円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 5.6%を占め、前年度と比較して 74,162,543円 (12.6%) の増となっている。これは、港湾費で 4,740,456円減少したが、土木管理費で 105,068円、道路橋梁費で 31,777,514円、都市計画費で 8,043,878円、住宅費で 8,506,412円、河川海岸費で 30,470,127円それぞれ増加したことによるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	396,850,000	396,127,059	0	722,941	99.8
R2	400,561,000	362,996,615	37,521,000	43,385	90.6
増減	△ 3,711,000	33,130,444	△ 37,521,000	679,556	9.2

決算額は 396,127,059円で、予算現額 396,850,000円に対する執行率は99.8%となっており、722,941円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 3.4%で、前年度に比較して 33,130,444円 (9.1%) の増となっている。不用額722,941円の主なものは、災害対策費 699,782円、非常備消防費の 17,068円である。

第 10 款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	954,895,000	928,991,770	10,229,000	15,674,230	97.3
R2	1,312,596,000	1,225,350,900	82,973,000	4,272,100	93.4
増減	△ 357,701,000	△ 296,359,130	△ 72,744,000	11,402,130	3.9

決算額は 928,991,770円 で、予算現額 954,895,000円 に対する執行率は 97.3% となっており、翌年度繰越額 10,229,000円 を控除して、15,674,230円 の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 7.8% で、前年度に比較して 296,359,130円 (24.2%) の減となっている。これは、保健体育費で 12,957,769円 増加しているが、教育総務費で 76,397,077円、小学校費 4,876,641円、中学校費で 222,982,290円、社会教育費で 5,060,891円 減少したことによるものである。

不用額 15,674,230円 の主なものは、教育総務費 14,321,517円、保健体育費 606,308円、社会教育費 505,161円 である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	127,429,000	123,553,392	0	3,875,608	97.0
R2	113,173,000	46,892,643	65,064,000	1,216,357	41.4
増減	14,256,000	76,660,749	△ 65,064,000	2,659,251	55.6

決算額は 123,553,392円 で、予算現額 127,429,000円 に対する執行率は 97.0% となっており、3,875,608円 の不用額を生じている。

不用額の主なものは、公共土木施設現年発生補助災害復旧費 3,862,000円 である。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	1,144,647,000	1,144,644,900	0	2,100	100.0
R2	1,162,968,000	1,162,966,409	0	1,591	100.0
増減	△ 18,321,000	△ 18,321,509	0	509	0

予算現額 1,144,647,000円 に対し、決算額は 1,144,644,900円 で、2,100円 の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 9.6% で、前年度に比較して 18,321,509円 (1.6%) の減となっている。これは、元金で 6,457,468円、利子で 11,864,041円 減少したことによるものである。

本年度の実質公債費比率は 9.7% となっており、特に地方債の管理については、充分配慮されるよう要望する。

なお、実質公債費比率及び公債費の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分		R3	R2	R元	H30	H29
実質公債費比率	西之表市	9.7	10.0	9.8	9.4	9.2
	本州市町村	-	6.8	6.7	6.8	7.0

(資料:地方財政状況調査)

公債費の推移

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額 に占める 割合	年 度 末 未 償 還 高	対前年度比
H29	1,092,466,000	1,092,462,891	100.0	11.0	10,133,075,372	96.7
H30	1,149,246,000	1,149,243,935	100.0	10.7	10,582,962,423	104.4
R元	1,217,813,000	1,217,811,159	100.0	11.6	10,173,480,282	96.1
R2	1,162,968,000	1,162,966,409	100.0	9.2	9,859,047,554	96.9
R3	1,144,647,000	1,144,644,900	100.0	9.6	9,455,320,294	95.9

(資料:財産監理課)

第 13 款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	235,834,000	0	0	235,834,000	-
R2	262,112,000	0	0	262,112,000	-
増減	△ 26,278,000	0	0	△ 26,278,000	-

予算現額 235,834,000円は、不用額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,188,000,000円に、補正予算額 86,130,000円を増額し、予算現額は 2,274,130,000円である。これに対する収入済額は 2,280,311,132円、支出済額 2,265,255,725円で、実質収支額は 150,055,407円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R3	2,274,130,000	2,280,311,132	2,265,255,725	15,055,407	0	15,055,407	100.3	99.6
R2	2,263,008,000	2,269,919,907	2,253,827,069	16,092,838	0	16,092,838	100.3	99.6
増減	11,122,000	10,391,225	11,428,656	△ 1,037,431	0	△ 1,037,431	0.0	0.0

② 歳入

収入済額 2,280,311,132円は、予算現額 2,274,130,000円に対し 100.3%、調定額 2,327,116,468円に対し 98.0%の収入率である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 340,098,120円、県支出金 1,677,681,432円、繰入金 239,607,588円、繰越金 16,092,838円及び諸収入 4,905,647円である。

収入済額を前年度に比較すると 10,391,225円 (0.5%)の増となっている。これは、国民健康保険税で 26,066,325円、国庫支出金で 494,000円、繰越金で 42,226,823円、諸収入で 3,693,132円減となったが、使用料及び手数料で 7,700円、県支出金で 78,609,370円、財産収入で 27,909円、繰入金で 4,229,526円、それぞれ増加したことによるものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	2,274,130,000	2,327,116,468	2,280,311,132	4,876,455	41,928,881	100.3	98.0
R2	2,263,008,000	2,335,363,895	2,269,919,907	11,063,918	54,380,070	100.3	97.2
増減	11,122,000	△ 8,247,427	10,391,225	△ 6,187,463	△ 12,451,189	0.0	0.8

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
国民健康保険税	334,024,000	386,903,456	340,098,120	4,876,455	41,928,881	87.9	14.9
使用料及び手数料	321,000	348,000	348,000	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	1,421,000	1,421,000	1,421,000	0	0	100.0	0.1
県支出金	1,677,681,000	1,677,681,432	1,677,681,432	0	0	100.0	73.6
財産収入	156,000	156,507	156,507	0	0	100.0	0.0
繰入金	239,619,000	239,607,588	239,607,588	0	0	100.0	10.5
繰越金	16,093,000	16,092,838	16,092,838	0	0	100.0	0.7
諸収入	4,815,000	4,905,647	4,905,647	0	0	100.0	0.2
合計	2,274,130,000	2,327,116,468	2,280,311,132	4,876,455	41,928,881	98.0	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	340,098,120	14.9	366,164,445	16.1	△ 26,066,325	△ 7.1
使用料及び手数料	348,000	0.0	340,300	0.0	7,700	2.3
国庫支出金	1,421,000	0.1	1,915,000	0.1	△ 494,000	△ 25.8
県支出金	1,677,681,432	73.6	1,599,072,062	70.4	78,609,370	4.9
財産収入	156,507	0.0	128,598	0.0	27,909	21.7
繰入金	239,607,588	10.5	235,378,062	10.4	4,229,526	1.8
繰越金	16,092,838	0.7	58,319,661	2.6	△ 42,226,823	△ 72.4
諸収入	4,905,647	0.2	8,601,779	0.4	△ 3,696,132	△ 43.0
合計	2,280,311,132	100.0	2,269,919,907	100.0	10,391,225	0.5

国民健康保険税の収入済額 340,098,120円は、歳入総額の 14.9%を占め、調定額 386,903,456円に対し 87.9%の収入率で、不納欠損額 4,876,455円、収入未済額 41,928,881円が生じている。収入済額を、前年度と比較すると 26,066,325円(7.1%)の減となっている。

収入未済額は 41,928,881円で、前年度と比較すると 12,451,189円 (22.9%) 減少しているが、本事業の健全な財政運営を図るため、被保険者に対して国保事業の理解を求めながら、国保税の徴収について、なお一層努力されたい。

本年度の不納欠損額は 4,876,455円で、前年度と比較して 6,187,463円 (55.9%)の減となっている。この不納欠損額は、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等であるが、債権の管理については、関係法令等に基づき適切に管理されるよう要望する。

不納欠損処分状況

(単位:円)

区分	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	17	1,945,028	2	314,000	1	418,600	21	2,119,327	1	62,800
区分	賦課異議		行政不信		年金生活		その他		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	1	4,600	0	0	1	12,100	44	4,876,455

(資料:税務課)

保険税負担の状況は、次表のとおりである。

保険税負担の推移(現年課税分)

(単位:円)

年度	区分	課税対象		調定額	調定額に対する負担割合		税 率			
		世帯数	被保険者数		一世帯当たり	一人当たり	平等割額	均等割額	資産割額	所得割額
R元	医療給付費分	2,988	4,738	237,641,600	79,532	50,157	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,444	1,765	35,622,800	24,670	20,183	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,988	4,738	99,627,200	33,342	21,027	7,000	8,500		100分の3.2
R2	医療給付費分	2,946	4,615	233,116,600	79,130	50,513	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,342	1,627	33,123,700	24,682	20,359	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,946	4,615	97,745,500	33,179	21,180	7,000	8,500		100分の3.2
R3	医療給付費分	2,924	4,547	213,594,900	73,049	46,975	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,269	1,515	29,076,000	22,913	19,192	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,924	4,547	89,660,400	30,664	19,719	7,000	8,500		100分の3.2

③ 歳 出

決算額は 2,265,255,725円、予算現額 2,274,130,000円に対する執行率は 99.6%となっており、不用額 8,874,275円を生じている。

決算額を前年度に比較すると 11,428,656円 (0.5%)の増となっている。歳出の主なものは、保険給付費 1,605,560,267円、保険事業費納付金 530,155,979円で、前年度に比較すると、総務費で5,211,350円 (7.6%)の増、保険給付費で86,727,496円 (5.7%)の増、保健事業費で7,376,675円 (26.8%)の増、諸支出金で8,077,348円 (174.5%)の増となっており、また、保険事業費納付金で74,850,983円 (12.4%)の減となっている。基金積立金では 21,113,000円 (72.4%)の減となっている。不用額の主なものは、予備費の 8,624,000円である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	2,274,130,000	2,265,255,725	0	8,874,275	99.6
R2	2,263,008,000	2,253,827,069	0	9,180,931	99.6
増減	11,122,000	11,428,656	0	△ 306,656	0.0

歳出款別比較表

(単位:円・%)

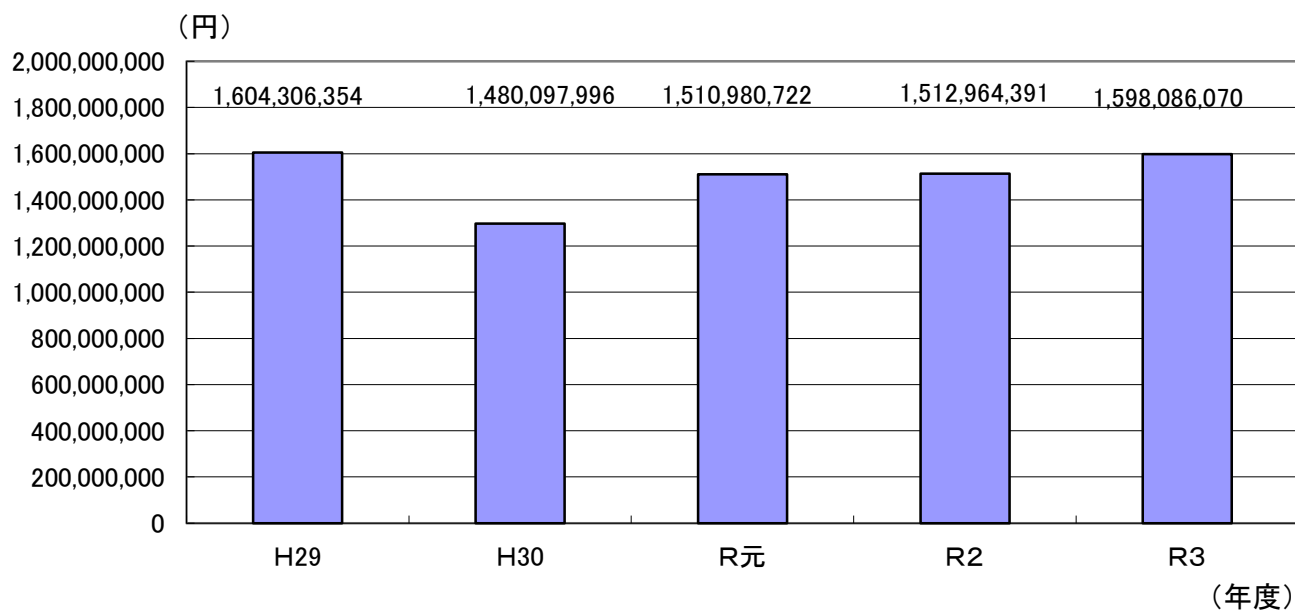
款	R 3 年度		R 2 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総 務 費	73,892,417	3.3	68,681,067	3.0	5,211,350	7.6
保 険 給 付 費	1,605,560,267	70.9	1,518,832,771	67.1	86,727,496	5.7
国民健康保険事業費納付金	530,155,979	23.4	605,006,962	26.7	△ 74,850,983	△ 12.4
共同事業拠出金	40	0.0	270	0.0	△ 230	△ 85.2
保 健 事 業 費	34,894,742	1.5	27,518,067	1.2	7,376,675	26.8
基 金 積 立 金	8,047,000	0.3	29,160,000	1.3	△ 21,113,000	△ 72.4
諸 支 出 金	12,705,280	0.6	4,627,932	0.2	8,077,348	174.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,265,255,725	100.0	2,253,827,069	99.5	11,428,656	0.5

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R3 年度	R 2 年度	R 元 年度	対前年度比	
				R3/R2	R2/R元
療 養 諸 費	1,359,726,282	1,280,949,575	1,297,368,916	106.1	98.7
高額療養諸費	238,359,788	232,014,816	213,611,806	102.7	108.6
移 送 費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児諸費	6,377,290	5,388,380	6,309,900	118.4	85.4
葬 祭 諸 費	800,000	480,000	720,000	166.7	66.7
傷病手当金	296,907	-	-	皆増	-
計	1,605,560,267	1,518,832,771	1,518,010,622	105.7	100.1

医療給付費の推移



※医療給付費は療養諸費と高額療養諸費の合計である。

保険給付の推移は次のとおりである。

保険給付の推移

(単位:円)

年度	件数	費用額	一件当 たり費用 額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他方負担分負担額	
				負担額	一世帯当たり	一人当たり	負担額	一世帯当たり	一人当たり	他方優先	国保優先
H30	59,926	1,720,561,927	28,711	1,248,936,771	420,943	265,844	441,898,057	148,938	94,061	0	29,727,099
R元	60,220	1,772,823,069	29,439	1,291,489,924	443,049	282,354	453,345,942	155,522	99,114	0	27,988,203
R2	54,864	1,746,925,359	31,841	1,276,386,243	440,437	283,831	443,127,961	152,909	98,539	0	27,411,155
R3	56,656	1,848,023,465	32,618	1,355,568,456	478,492	311,124	458,039,514	161,680	105,127	0	34,415,495

その他の保険給付

(単位:円)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	一人当たり 給付費	件数	給付費	一人当たり 給付費	件数	給付費	一人当たり 給付費
H30	0	0	0	12	5,040,000	420,000	34	680,000	20,000
				1	397,040	397,040			
				1	400,000	400,000			
R元	0	0	0	14	5,880,000	420,000	36	720,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				1	22,960	22,960			
R2	0	0	0	10	4,200,000	420,000	24	480,000	20,000
				1	273,030	273,030			
				1	283,580	283,580			
				1	136,420	136,420			
				1	146,970	146,970			
				1	345,650	345,650			
R3	0	0	0	13	5,460,000	420,000	40	800,000	20,000
				1	403,318	403,318			
				1	16,682	16,682			
				1	405,068	405,068			
				1	14,932	14,932			
				1	74,350	74,350			

(3) 交通災害共済事業特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 1,658,000円に補正予算額 35,000円を減額し、予算現額は 1,623,000円である。これに対する収入済額は 1,625,170円、支出済額は 1,225,950円で、実質収支額は 399,220円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R3	1,623,000	1,625,170	1,225,950	399,220	0	399,220	100.1	75.5
R2	1,652,000	1,653,962	1,428,971	224,991	0	224,991	100.1	86.5
増減	△ 29,000	△ 28,792	△ 203,021	174,229	0	174,229	0.0	△ 11.0

② 歳入

収入済額 1,625,950円は、予算現額 1,623,000円に対し 100.1%、調定額 1,625,170円に対し 100.0%の収入率である。

収入済額を、前年度に比較すると 28,792円 (1.7%) の減となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	1,623,000	1,625,170	1,625,170	0	0	100.1	100.0
R2	1,652,000	1,653,962	1,653,962	0	0	100.1	100.0
増減	△ 29,000	△ 28,792	△ 28,792	0	0	0.0	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	1,396,000	1,396,800	1,396,800	0	0	100.0	86.0
財産収入	3,000	3,379	3,379	0	0	100.0	0.2
繰越金	224,000	224,991	224,991	0	0	100.0	13.8
合計	1,623,000	1,625,170	1,625,170	0	0	100.0	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
共済会費収入	1,396,800	85.95	1,594,800	96.42	△ 198,000	△ 12.4
財産収入	3,379	0.21	7,260	0.44	△ 3,881	△ 53.5
繰越金	224,991	13.84	51,902	3.14	173,089	333.5
合計	1,625,170	100.00	1,653,962	100.00	△ 28,792	△ 1.7

③ 歳出

決算額は 1,225,950円で、予算現額 1,623,000円に対する執行率は 75.5%となっており 397,050円の不用額を生じている。

決算額を、前年度に比較すると 203,021円 (14.2%) の減となっている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	1,623,000	1,225,950	0	397,050	75.5
R2	1,652,000	1,428,971	0	223,029	86.5
増減	△ 29,000	△ 203,021	0	174,021	△ 11.0

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
事業費	725,950	59.2	728,971	51.0	△ 3,021	△ 0.4
基金積立金	500,000	40.8	700,000	49.0	△ 200,000	△ 28.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,225,950	100.0	1,428,971	100.0	△ 203,021	△ 14.2

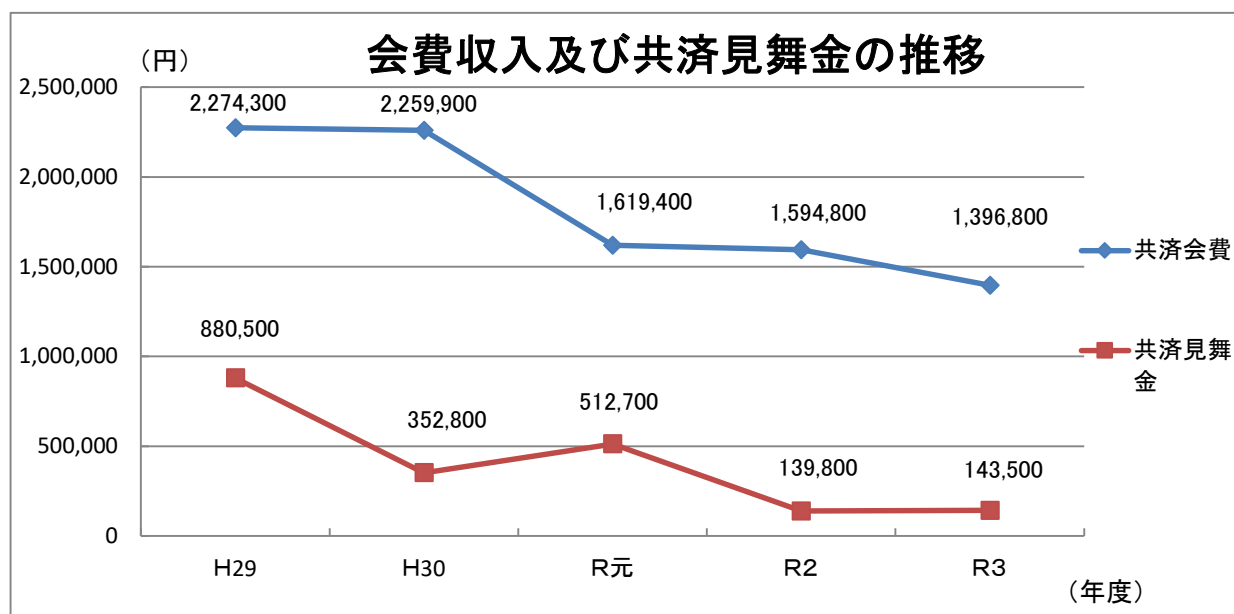
会員数及び共済見舞金の支給状況

(単位:人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数		一般会員	特別会員	特別会員	
H29	8,702	2,274,300	0	13	880,500	一般会員	7,729	特別会員	973
H30	8,348	2,259,900	0	9	352,800	一般会員	7,425	特別会員	923
R元	8,479	1,619,400	0	9	512,700	一般会員	7,569	特別会員	910
R2	6,462	1,594,800	0	4	139,800	一般会員	5,599	特別会員	863
R3	6,118	1,396,800	0	2	143,500	一般会員	5,292	特別会員	826
増減	△ 344	△ 198,000	0	△ 2	3,700	一般会員	△ 307	特別会員	△ 37

(資料:市民生活課)

本年度の共済見舞金の支給額は 143,500円 で、前年度に比較して 3,700円 (2.6%)の増となっている。



(4) 地方卸売市場特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 461,000円に補正予算額 60,000円を増額し、予算現額は 521,000円である。これに対する収入済額は 514,724円、支出済額 379,778円で、実質収支額は 134,946円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R3	521,000	514,724	379,778	134,946	0	134,946	98.8	72.9
R2	479,000	468,012	404,246	63,766	0	63,766	97.7	84.4
増減	42,000	46,712	△ 24,468	71,180	0	71,180	1.1	△ 11.5

② 歳入

収入済額 514,724円は、予算現額 521,000円に対し 98.8%、調定額 514,724円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を、前年度に比較してみると 46,712円(10.0%)の増となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	521,000	514,724	514,724	0	0	98.8	100.0
R2	479,000	468,012	468,012	0	0	97.7	100.0
増減	42,000	46,712	46,712	0	0	1.1	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
使用料及び手数料	457,000	450,608	450,608	0	0	100.0	87.54
財産収入	1,000	350	350	0	0	100.0	0.07
繰越金	63,000	63,766	63,766	0	0	100.0	12.39
計	521,000	514,724	514,724	0	0	100.0	100.00

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	450,608	87.54	442,522	94.55	8,086	1.8
財産収入	350	0.07	834	0.18	△ 484	△ 58.0
繰越金	63,766	12.39	24,656	5.27	39,110	158.6
合計	514,724	100.00	468,012	100.00	46,712	10.0

③ 歳出

決算額は 379,778円 で、予算現額 521,000円 に対する執行率は 72.9% となっており 141,222円 の不用額を生じている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	521,000	379,778	0	141,222	72.9
R2	479,000	404,246	0	74,754	84.4
増減	42,000	△ 24,468	0	66,468	△ 11.5

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	379,778	100.0	404,246	100.0	△ 24,468	△ 6.1
予備費	0	0.0	0	-	0	0.0
計	379,778	100.0	404,246	100.0	△ 24,468	△ 6.1

(5) 介護保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,264,000,000円に、補正予算額 49,370,000円を減額し、予算現額は 2,214,630,000円である。これに対する収入済額は 2,216,692,137円、支出済額 2,209,835,928円で、実質収支額は 6,856,209円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R3	2,214,630,000	2,216,692,137	2,209,835,928	6,856,209	0	6,856,209	100.1	99.8
R2	2,221,220,000	2,222,262,414	2,183,014,759	39,247,655	0	39,247,655	100.0	98.3
増減	△ 6,590,000	△ 5,570,277	26,821,169	△ 32,391,446	0	△ 32,391,446	0.1	1.5

② 歳入

収入済額 2,216,692,137円は、予算現額 2,214,630,000円に対し 100.1%、調定額 2,221,430,443円に対し 99.8%の収入率で、収入未済額 3,314,206円が生じている。収入未済額を前年度に比較すると 1,451,391円 (30.5%)減少している。これは、介護保険料の収入未済額であり、収納については更に努力されるとともに、債権の管理については遺漏がないよう適切に事務処理されるよう要望する。

また、不納欠損額 1,424,100円は、介護保険法第200条の規定により、徴収権が消滅したものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	2,214,630,000	2,221,430,443	2,216,692,137	1,424,100	3,314,206	100.1	99.8
R2	2,221,220,000	2,229,476,731	2,222,262,414	2,448,720	4,765,597	100.0	99.7
増減	△ 6,590,000	△ 8,046,288	△ 5,570,277	△ 1,024,620	△ 1,451,391	0.1	0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	332,140,000	338,979,397	334,241,091	1,424,100	3,314,206	98.6	15.1
使用料及び手数料	58,000	63,000	63,000	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	600,981,000	600,908,923	600,908,923	0	0	100.0	27.1
支払基金交付金	539,564,000	539,564,284	539,564,284	0	0	100.0	24.3
県支出金	295,907,000	295,909,190	295,909,190	0	0	100.0	13.4
財産収入	3,000	3,959	3,959	0	0	100.0	0.0
繰入金	403,863,000	403,861,784	403,861,784	0	0	100.0	18.2
繰越金	39,247,000	39,247,655	39,247,655	0	0	100.0	1.8
諸収入	2,867,000	2,892,251	2,892,251	0	0	100.0	0.1
計	2,214,630,000	2,221,430,443	2,216,692,137	1,424,100	3,314,206	99.8	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
介護保険料	334,241,091	15.1	330,475,245	14.9	3,765,846	1.1
使用料及び手数料	63,000	0.0	63,500	0.0	△ 500	△ 0.8
国庫支出金	600,908,923	27.1	593,086,675	26.7	7,822,248	1.3
支払基金交付金	539,564,284	24.3	535,845,092	24.1	3,719,192	0.7
県支出金	295,909,190	13.4	290,703,993	13.1	5,205,197	1.8
財産収入	3,959	0.0	11,844	0.0	△ 7,885	△ 66.6
繰入金	403,861,784	18.2	411,831,000	18.5	△ 7,969,216	△ 1.9
繰越金	39,247,655	1.8	57,681,486	2.6	△ 18,433,831	△ 32.0
諸収入	2,892,251	0.1	2,563,579	0.1	328,672	12.8
計	2,216,692,137	100.0	2,222,262,414	100.0	△ 5,570,277	△ 0.3

③ 歳 出

決算額は 2,209,835,928円で、予算現額 2,214,630,000円に対する執行率は、99.8%となっており 4,794,072円の不用額を生じている。歳出の主なものは、保険給付費の 1,909,543,715円で、前年度に比較して28,466,221円（1.5%）増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	2,214,630,000	2,209,835,928	0	4,794,072	99.8
R2	2,221,220,000	2,183,014,759	0	38,205,241	98.3
増減	△ 6,590,000	26,821,169	0	△ 33,411,169	1.5

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	100,006,418	4.5	100,074,407	4.6	△ 67,989	△ 0.1
保険給付費	1,909,543,715	86.4	1,881,077,494	86.2	28,466,221	1.5
地域支援事業費	135,928,844	6.2	130,169,409	5.9	5,759,435	4.4
基金積立金	19,624,000	0.9	28,841,000	1.3	△ 9,217,000	△ 32.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	44,732,951	2.0	42,852,449	2.0	1,880,502	4.4
計	2,209,835,928	100.0	2,183,014,759	100.0	26,821,169	1.2

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 248,000,000円に、補正予算額 1,185,000円を増額し、予算現額は 249,185,000円である。これに対する収入済額は 248,849,383円、支出済額 248,088,535円で、実質収支額は760,848円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R3	249,185,000	248,849,383	248,088,535	760,848	0	760,848	99.9	99.6
R2	245,814,000	246,749,535	245,587,597	1,161,938	0	1,161,938	100.4	99.9
増減	3,371,000	2,099,848	2,500,938	△ 401,090	0	△ 401,090	△ 0.5	△ 0.3

② 歳入

収入済額 248,849,383円は、予算現額 249,185,000円に対し 99.9%、調定額 249,118,747円に対し 99.9%の収入率で、収入未済額 236,864円が生じている。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比較すると 11,490円(5.1%)増加している。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	249,185,000	249,118,747	248,849,383	32,500	236,864	99.9	99.9
R2	245,814,000	247,015,209	246,749,535	40,300	225,374	100.4	99.9
増減	3,371,000	2,103,538	2,099,848	△ 7,800	11,490	△ 0.5	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	140,369,000	141,391,974	141,122,610	32,500	236,864	99.8	56.7
使用料及び手数料	35,000	38,300	38,300	0	0	100.0	0.0
繰入金	102,999,000	101,901,648	101,901,648	0	0	100.0	40.9
繰越金	1,162,000	1,161,938	1,161,938	0	0	100.0	0.5
諸収入	4,620,000	4,624,887	4,624,887	0	0	100.0	1.9
計	249,185,000	249,118,747	248,849,383	32,500	236,864	99.9	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
後期高齢者医療保険料	141,122,610	56.7	138,937,652	55.8	2,184,958	1.6
使用料及び手数料	38,300	0.0	42,700	0.0	△ 4,400	△ 10.3
繰入金	101,901,648	40.9	101,949,842	41.0	△ 48,194	△ 0.0
繰越金	1,161,938	0.5	1,161,854	0.5	84	0.0
諸収入	4,624,887	1.9	4,657,487	1.9	△ 32,600	△ 0.7
計	248,849,383	100.0	246,749,535	99.2	2,099,848	0.9

③ 歳出

支出済額は 248,088,535円で、予算現額 249,185,000円に対する執行率は99.6%となっており 1,096,465円の不用額を生じている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 229,890,566円で、前年度と比較して 3,188,120円(1.4%)増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
R3	249,185,000	248,088,535	0	1,096,465	99.6
R2	245,814,000	245,587,597	0	226,403	99.9
増減	3,371,000	2,500,938	0	870,062	△ 0.3

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R3年度		R2年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	11,985,684	4.8	12,493,232	5.0	△ 507,548	△ 4.1
後期高齢者医療広域連合納付金	229,890,566	92.7	226,702,446	91.4	3,188,120	1.4
保健事業費	5,623,476	2.3	5,457,947	2.2	165,529	3.0
諸支出金	588,809	0.2	933,972	0.4	△ 345,163	△ 37.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	248,088,535	100.0	245,587,597	99.0	2,500,938	1.0

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認めた。財産の維持管理については、常に良好な状態に保ち、その所有の目的に応じ最も効率的に運用すべく、管理には一層の努力を払われるよう望む。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	R2年度末現在	年度中増減	R3年度末現在	R2年度末現在	年度中増減	R3年度末現在
一 般 会 計	7,653,736.21	31,811.00	7,685,547.21	128,667.49	1,126.85	129,794.34
地方卸売市場特別会計	3,467.00	0.00	3,467.00	793.00	0.00	793.00
計	7,657,203.21	31,811.00	7,689,014.21	129,460.49	1,126.85	130,587.34

② 有価証券

有価証券は、株券で、45,834千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 797,929千円で、水道事業会計に 37,622千円増額し、本年度末現在高は、835,551千円である。

(2) 物 品

① 車両

車両の本年度末現在高は 53台である。

② その他

その他の物品の本年度末現在高は、291点である。

(3) 債 権

決算年度中における増減状況は、奨学資金貸付金 2,129千円、種子島森林組合運営資金貸付金 18,000千円の増、市民税特別徴収(4・5月)1,114千円、畜産振興資金貸付金 104千円そして、地域総合整備資金貸付金21,646千円の減となり、本年度末現在高は、311,849千円である。

(4) 基金

当年度末基金現在高は 3,969,784千円で、前年度に比較して 532,756千円増加している。これは、減債基金他12基金で 積立てたことによるものであり、今後とも基金の管理運用については、最善を尽くされたい。

基金別の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			令和3年度末 基 金 総 額
		増	減	差 引 額	
財 政 調 整 基 金	1,360,345	345,335	0	345,335	1,705,680
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨 学 基 金	15,000	0	0	0	15,000
退 職 手 当 等 基 金	6,319	1	0	1	6,320
減 債 基 金	920,419	62,993	0	62,993	983,412
地 域 振 興 基 金	59,484	0	0	0	59,484
地 域 福 祉 基 金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032	2	0	2	10,034
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,330	56	0	56	44,386
公 共 施 設 建 設 基 金	433,459	229	0	229	433,688
ふるさと応援寄附基金	244,766	70,717	0	70,717	315,483
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,992	0	0	0	1,992
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,696	3,615	0	3,615	18,311
都 市 計 画 事 業 基 金	23,168	21,507	0	21,507	44,675
国 民 健 康 保 険 基 金	151,655	8,047	0	8,047	159,702
交 通 災 害 共 済 基 金	34,500	500	0	500	35,000
地 方 卸 売 市 場 基 金	3,613	130	0	130	3,743
介 護 保 険 基 金	98,089	19,624		19,624	117,713
合 計	3,437,028	532,756	0	532,756	3,969,784

令和3年度西之表市基金運用状況審査意見

令和3年度 西之表市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年8月3日まで

第3 審査の手続

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 各基金別の運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は前年度末現在 6,000,000 円で、本年度貸付累計額 613,770円、返済累計額 613,770円で、本年度末現在の額は、6,000,000 円となっている。また、基金の回転率は 0.10回転で、前年度と比較して 0.09回転高くなっている。

む す び

令和3年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入 16,874,481,349円、歳出 16,595,311,680円となり、前年度と比較すると、歳入で 969,000,820円(5.4%)、歳出で 745,146,088円(4.3%)それぞれ減少した。その主な要因は、歳入については、特別定額給付金を含む国庫支出金の減、歳出については、歳入と同様に特別定額給付金事業を含む補助費等の減、新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止や縮小が主な要因となっているが、その中で新型コロナ関連での扶助費の増、普通交付税の増額等による積立金の増も一因となっている。

また、決算の状況において、実質収支は、一般会計 243,016,039円、特別会計 23,206,630円で、総額 266,222,669円の黒字決算となっている。

一方、歳入の予算現額に対する収入率は 98.0%で、前年度と比較すると 0.3ポイント減少し、調定に対する収入率は 93.0%で、前年度と比較して5.0ポイント減少している。

一般会計において、市税等の年度末収入未済額は、211,259,135円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 41,928,881円、介護保険特別会計の介護保険料 3,314,206円及び後期高齢者医療保険特別会計の医療保険料の 236,864円である。収入未済総額は 256,739,086円である。

特に、自主財源の大きな柱である市税については、収納率が現年度分 99.3%(対前年度比 0.1ポイント増)、滞納繰越分 19.5%(対前年度比1.0ポイント増)、合計で97.0%、前年度比 0.3ポイントの増となり改善はみられるものの、新型コロナウイルスによる経済への影響により景気回復が先行き不透明であり、徴収業務が困難な状況が続くことが懸念されることから、今後も不断にして、厳正な徴収に努めて頂きたい。

また、市税に限らず、その他の公共料金や奨学資金の返済等についても、限られた財源の確保と市民負担の公平性の観点から、関係法令に忠実に則り、滞納が長期化することのないよう、常に債権の管理を行うとともに、コンビニ収納の普及等庁内の連携をさらに深め、より一層の徴収強化に努められたい。

不納欠損処分については、各法規に基づき適切に処理されているが、市民の納税等の意識低下に繋がらないよう、十分な実態調査や納付交渉を行い、時効中断の措置を講ずるなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

歳出決算額を性質別構成比で見ると、義務的経費が 47.1%、消費的経費が 26.0%、投資的経費が 10.2%、その他の経費が 16.7%となっており、補助費等の消費的経費や普通建設事業費等の投資的経費が減少しているが、人件費等の義務的経費、積立金等のその他の経費は増加している。

普通会計における財政状況は、財政力指数が 0.27で前年度と比較して0.01ポイント減、経常収支比率は 86.9%で前年度比 2.3ポイントの減、実質公債費比率は 9.7%で、前年度比 0.3ポイント減となっており、今後も少子高齢化により社会保障経費の増大が見込まれるほか、令和4年度から防災行政無線(デジタル化)設置事業費など新たな公債費や老朽化した公共施設の維持補修等、長寿命化に係る経費の増加が見込まれることから、新行財政改革大綱のもと定員管理や事務事業の見直しなど経常経費の圧縮につとめ、健全財政への取り組みを望むものである。

以上、令和3年度決算について述べてきたが、これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、その努力は評価するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷や少子高齢化の進展などにより、市民を取り巻く環境はますます厳しさを増し、市民の行財政改革への関心はさらに高まってくるものと思われる。職員一人一人が社会情勢に即応できるよう自己研鑽に努め、今後本市の目指すべき「人・自然・文化―島の宝が育つまち」づくり実現に向け、一丸となって、住民の福祉向上と市政の発展のために貢献されることを期待するものである。

